長久手市

長久手市障がい者自立支援協議会プロジェクト報告 医療的ケア児等の災害対策について

01 事前準備

■ 本人(及びその家族)と一緒に特別個別避難計画を作成







- 避難支援者の選定、声かけ
- ■避難経路の事前確認
- 近所で避難支援者となり得る市民(個人、事業者)の探索
- 電力提供(発電機)事業者への呼びかけ

02 プロジェクト報告~医療的ケア者の避難訓練編~

1 日程

令和5年10月26日(木)13時半~15時半

2 参加者

- ・Aさん(50代歳・男性)、医療的ケア(排便管理(摘便))
- ・訪問看護師、民生委員、保健所、相談員、市防災担当部局、 事務局(市福祉課、障がい者基幹相談支援センター)
- ・愛知医科大学 佐々木先生(アドバイザー)

3 訓練内容

- ・Aさんの自宅から指定避難所(校区小学校)への避難訓練
- ・避難所での生活訓練(デモ)
- ・避難支援者となり得る市民との顔会わせ

3

03 プロジェクト報告~医療的ケア児の在宅避難編~

1 日程

令和5年11月16日(木)13時~15時

2 参加者

・Bさん(5歳・男性)、医療的ケア(吸引、人口呼吸器(夜間のみ)、酸素療法、経管栄養)及び保護者

訪問看護師、保健所、相談員、医療機器メーカー、 事務局(市福祉課、障がい者基幹相談支援センター)

・愛知医科大学佐々木先生(アドバイザー)

3 訓練の方法

・電源確保等の在宅避難訓練(停電想定下での医療機器の動作確認、支援機関への連絡)

気づいたこと〜振り返りから〜

Point-1

室内環境整備と避難グッズの備

- □ 日頃の利用しやすさと安全性を考えて家具などの配置・固定等の対策をする。
- □ 家屋内で玄関以外の安全な避難経路を考えて おき、複数の経路で訓練を実施する。
- □ 1日に必要な水2リットル、ガーゼなど必要備品が多い。持ち出し用と備蓄用と分けて保存する。





04

気づいたこと~振り返りから~

Point-2

移動

- □ 歩道などの舗装状況によっては、(車椅子での移動は)ゆれによる褥瘡の悪化が懸念される。
- □ 段差等で体のバランスが崩れ落下するリスクが考えられる。
- □ 災害時に介助者が道を知らなければ、円滑に避難できない。避難経路になりうる道に詳しい、普段から関わりのある人に災害時に協力してもらう。





気づいたこと~振り返りから~

Point-3

避難所生活

- □ 小学校体育館の入口には段差があったり、校門前の 道路の交通量が多かったりするため、一時的な避難 としての活用が好ましい。
- 避難所にある段ボールベッドに寝ることはできるが、 柵がなく落下や移乗のリスクがある。
- □ 排泄管理が必要な人の場合、匂いの問題等があり、 個室が必要になる。



04

気づいたこと~振り返りから~

Point-4

在宅避難時における電源確保

- □ 在宅避難をする際には、室内の安全性の確保が最優 先。
- 発電機は騒音の課題があり、使用する場が限られる。 マンションなどの集合住宅ではまずはポータブル電源で電源を確保する方法が現実的である。
- □ 自宅の設備でどれくらいの時間、健康状態が保てるのか、見当を付けておくこと。また、本人の障がいやその他の事情を考慮し、優先する性能をもつ医療機器を選択する。
- □ アウトリーチによる支援も必要な場合がある。



気づいたこと〜振り返りから〜

Point-5

その他

- □ 訪問看護師や医療機器の提供者など、関係機関との連絡は、 災害時にもつながりやすいLINEを活用する。
- □ どのような状態になったら病院に行くのか、誰に何を連絡 するのか、本人や家族自身が具体的にイメージしておく。
- 身近な地域での医療的ケア児の家族同士での交流の場があると良い。
- 避難所で使用できる福祉用具について販売店と協定を結び、情報連携をする。
- □ 水害を想定して、川の近くや橋を経由しない経路も準備しておく。
- □ 本人や家族から援助要請がしにくい。地域の体制づくりが 必要。



05

今後の対策・対応など

地域の民間事業者と連携

近隣の大型ドラッグストアに、災害時の電源確保に協力してもらえる可能性があり、行政でチラシを作成して趣旨説明をし、希望する本人及び家族が事業者に直接話に行ってもらい、顔の見える関係をつくってもらえないか。

- 災害ボランティアセンターの活用の仕組み 災害ボランティアセンター(市社会福祉協議会内)について公式LINEを活用し、在宅避難者に向けた 対応について仕組みがつくれないか。
- 避難所等の在り方
 - ・在宅避難者の支援窓口(電話など)があると、安心できる。
 - ・一般避難所及び福祉避難所の役割分担を明確にしておく。
- 安心安全メールや市公式LINEによる情報発信 在宅避難者向けに、避難所での物資配布情報を提供されると、避難所運営上もスムーズになり、受け取り側も安心できる。
- 本人等が参加する避難訓練の実施地域主体で行われる防災訓練の機会等に、本人と地域住民での避難訓練の実施について働きかけ、身近な地域での支援体制づくりを進める。10